

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 円安・ウォン高継続下の日韓経済関係（向山 英彦）・・・1
2. 長引く中国不動産市場の調整（関 辰一）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 高まる消費減速リスク・・・5
2. 香 港 景気減速の懸念・・・6
3. マレーシア 輸出の増勢は今後鈍化する見込み・・・7
4. フィリピン 4～6 月期は成長率が上昇・・・8
5. ベトナム 求められる不良債権処理の加速・・・9
6. 中 国 大規模景気対策の実施に依然慎重・・・10

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・11

円安・ウォン高継続下の日韓経済関係

2012 年秋口以降、円安・ウォン高が進んだ。これにより、日韓経済関係に変化が生じている。注意したいのは、14 年に入り、日本から韓国への輸出（円ベース）が前年割れとなっていることである。

■減少に歯止めがかからない日本からの観光客

韓国では 2012 年秋口以降、急速な円安・ウォン高に見舞われた。12 年 10 月に 100 円＝1,500 ウォン台で推移していたウォン・円レートは同年 12 月に 1,200 ウォン台、13 年 1 月に 1,100 ウォン台、5 月には 1,000 ウォン台へ上昇した。その後、しばらくの間総じて 1,000 ウォン台で推移していたが、14 年 6 月に 900 ウォン台へ突入した。最近の円安の加速により、9 月 5 日現在、100 円＝960 ウォン台で推移している（右上図）。

経済面への影響として、まず日本から韓国への訪問客（観光客）数の落ち込みがある。13 年半ば以降減少幅は縮小に向かったが、14 年入り後再び拡大している（右下図）。減少に歯止めがかかっていないのは、円安・ウォン高と韓流ブームの終焉に加え、政府間関係の悪化が影を落としていると考えられる。

韓国では、日本からの旅行客の減少は中国からの旅行客増加で穴埋めされているとはいえ、日本人旅行客を主として相手にする店は打撃を受けた。また、日本の一部の地方空港でも、韓国への直行便が減便となるなどの影響が出ている。

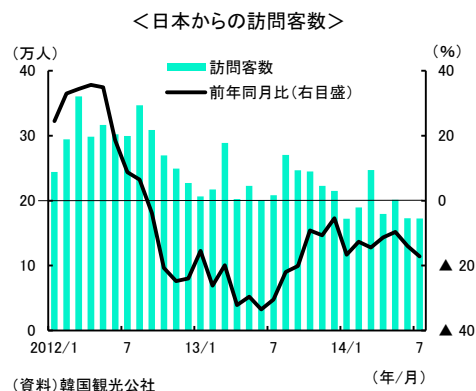
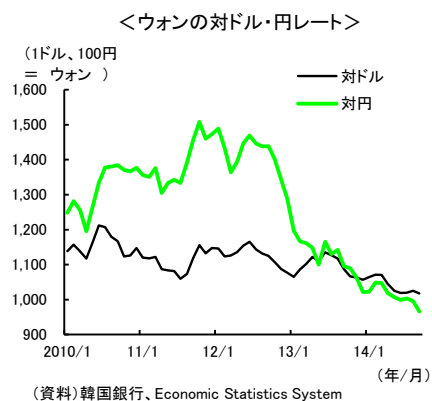
他方、韓国の日本への訪問客数は 13 年には前年比＋20.2%と伸びたが、14 年（1～7 月）はフェリー沈没事故後の旅行自粛もあり前年同期比▲2.4%となっている（数字は日本政府観光局）。

■やや予想外の日本の対韓輸出の動き

円安・ウォン高は貿易面にも影響を及ぼしている。韓国側の統計（ドルベース）に基づき最近の動きをみると、以下の二点が指摘できる。

一つは、韓国の対日輸出の減少である。12 年の前年比は、大震災後に急増（＋40.8%）した前年の反動と秋口以降の円安・ウォン高により▲2.2%へ低下し、13 年に入ると減勢が進み同▲10.7%となった。14 年に入ると、徐々に減少幅が縮小し、1～7 月は前年同期比▲3.8%であった。ただし、品目によりばらつきがある。10 年から 3 年続けて 2 桁の伸びを続けた自動車部品は、13 年に前年比＋3.6%へ低下したが、14 年（1～7 月）は前年同期比＋23.5%へ増勢が増した。これは一部の日本の完成車メーカーが、九州工場で生産する自動車での韓国製部品使用率を引き上げたことが関係していると考えられる。

もう一つは、韓国の対日輸入の低迷である。韓国の対日輸入は 12 年に前年比▲5.8%、13 年は同▲6.7%、14 年（1～7 月）は前年同期比▲11.8%と、減少幅が拡大している。円建て取引が



多いため、円安によりドルベースの金額が著しく減少している。

他方、日本側の統計（円ベースの財務省統計）に基づく、やや異なる様相がみられる。

まず、日本の対韓輸入が韓国の対日輸出（ドルベース）の動きとは反対に、円ベースでは増加基調となっている。13 年後半に 2 桁の伸びを記録した後、14 年に入り減速しているものの、1～7 月は前年同期比 +3.8% となった（右上図）。

注意したいのは、日本の対韓輸出の動きである。対韓輸出は円安効果で 13 年半ばに著しく伸びたが、その後減速し、14 年（1～7 月）には前年同期比 ▲4.5% になった（右上図）。円安・ウォン高が続いているにもかかわらず、輸出が減少に転じた要因としては、ベース効果（13 年 3 月から 2 桁の伸び）と現地生産の拡大に加えて、韓国の大企業の輸出生産が鈍化していることが考えられる。

以前よりも低下しているとはいえ、韓国では、輸出生産に使用される素材、基幹部品、製造装置の多くを日本から輸入している。2000 年代に韓国の大企業のグローバル展開が加速したことにより、①韓国企業の輸出生産拡大→②日本からの輸出拡大→③日本企業による現地生産の開始という動きが生じたが、①の増勢が鈍化したため、日本からの輸出も減速したと推測できる。

■減少する日本からの投資

日本からの直接投資にも影響が表れ始めている。

14 年上期は韓国への直接投資額（申告ベース）が前年同期比 +29.2% となるなかで、日本からの直接投資が同 ▲15.2% となった（右下図）。なお、14 年上期は中国からの投資が著しく増加した。

日本からの直接投資は 12 年に急増した後、13 年は前年比約 4 割減、14 年上期は前年同期比 2 桁減と、減少基調が続いている。これには、日韓両国の経済環境の変化が影響していると考えられる。

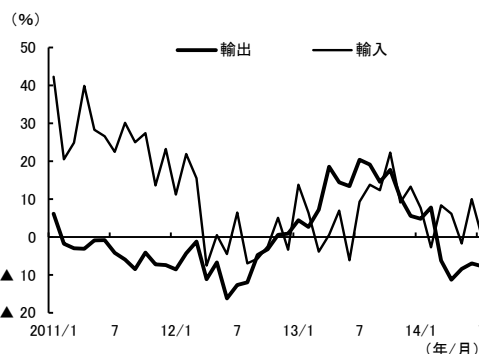
数年前まで、KOTRA（大韓貿易投資振興公社）は日本での投資セミナーにおいて、日本の「6 重苦」

（①円高、②高い法人税率、③自由貿易協定への対応の遅れ、④製造業の派遣禁止などの労働規制、⑤環境規制の強化、⑥電力不足）を取り上げて、韓国で生産する優位性をアピールした。実際、韓国企業の生産拡大もあり、韓国に進出して現地生産する動きが広がった。

しかし、「超円高」の是正、韓国における電力料金引き上げ、日本政府による TPP（環太平洋経済連携協定）交渉への参加などにより、韓国に投資するメリットは以前より低下した。また、前述した韓国大企業の勢いの低下と政府間関係悪化も影響している。

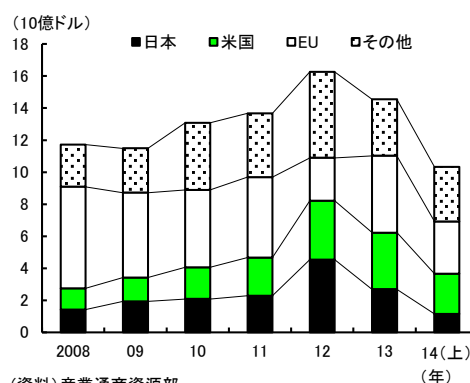
以上、円安・ウォン高を含む環境の変化により、日韓経済関係には数年前と異なる動きがみられる。こうした経済の実態を踏まえつつ、両国政府には二国間の経済関係の発展とアジアの持続的発展に向けての協調など、より未来志向的な関係の構築に注力することを期待したい。

<日本の対韓国貿易（円ベース、前年同月比）>



(資料)財務省貿易統計

<韓国への外国直接投資額（申告ベース）>



(資料)産業通商資源部

研究員 関 辰一

長引く中国不動産市場の調整

中国不動産市場は当局の価格抑制策により調整期に入った。今後、当局が大都市の不動産バブル是正と資金配分の見直しを目的に価格抑制策を続けるなか、不動産市場の調整は長期化すると見込まれる。

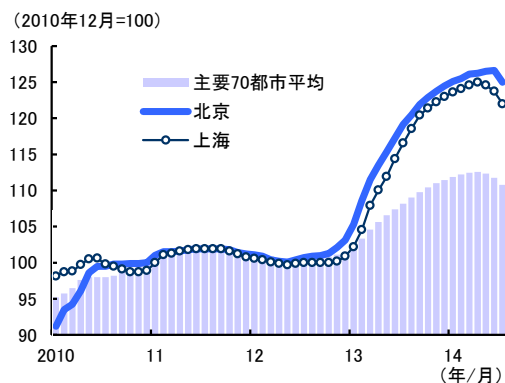
■不動産市場は調整期入り

2014 年 7 月、中国主要 70 都市における新築住宅の平均販売価格は 3 カ月連続で前月水準を下回った（右上図）。4 月時点では、住宅価格の下落はわずか 8 都市に限られていたものの、7 月には全体の 9 割にあたる 64 都市に広がり、過熱感がある上海と北京でも住宅価格の上昇に歯止めがかかった。住宅需要が縮小するなか、2014 年 1～7 月の分譲住宅販売床面積は前年同期比▲9.4%減少し、不動産開発投資は同+13.7%にスローダウンした。

この主因は、当局による不動産価格抑制策である。2012 年末から住宅価格の上昇が鮮明化するなか、政府はまず 2013 年 2 月からキャピタルゲイン課税（20%）の徴税強化を含む価格抑制策を打ち出した。そして、10 月以降に導入された以下に示す一連の追加措置は住宅価格下落の直接的な要因となった。具体的には、10 月 23 日、北京において住宅購入条件を満たさない住宅売買に対する具体的な罰則、および転売条件付き低価格住宅制度を盛り込んだ 7 項目の政策（通称“京七条”）が発表された。11 月 8 日、上海においてセカンドハウスに対する住宅ローンの頭金比率引き上げ（60%→70%）、上海戸籍を持たない居住者の購入制限強化（1 年以上の納税実績→2 年以上の実績）などを含む“滬七条”が公布された。11 月末から中小都市も価格抑制策を厳格化した。

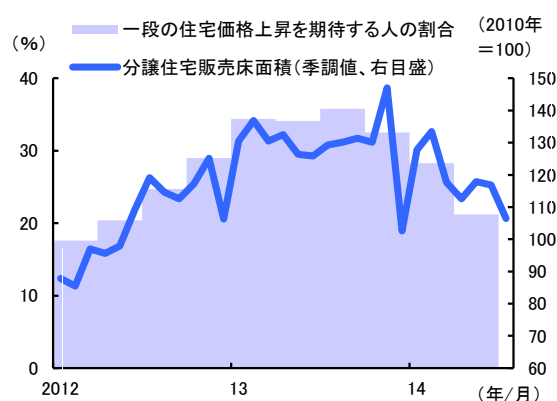
不動産価格抑制策は、家計の住宅価格の上昇期待を弱め、住宅需要の抑制要因となった。中国人民銀行は全国の 2 万世帯を対象に、住宅価格の見通しを定期的に集計している。「上昇」「横ばい」「下落」「わからない」からなるアンケート結果をみると、「上昇」と期待する世帯割合は不動産価格抑制策が打ち出された 2013 年 1～3 月期に、全体の 34.4%で頭打ちとなった（右下図）。その後の追加措置を受けて、同比率は 2013 年 10～12 月期から低下傾向にある。2014 年 4～6 月期調査では、「上昇」と期待する世帯割合は全体の 21.2%、「横ばい」は 50.3%、「下落」は 15.1%、「わからない」は 13.4%という結果であった。価格上昇期待の弱まりに連動し、住宅販売床面積は 2013 年 3 月以降伸び悩み、同年年末以降減少トレンドに転じた。このように、中国の不動産市場は政策動向に敏感である。

＜新築住宅の販売価格＞



(資料) 国家统计局、ロイター社の算出値を基に日本総研作成

＜住宅価格の上昇期待と住宅販売＞



(注) 2013年の1～3月と10～12月に新たな不動産価格抑制策
(資料) 中国人民銀行、国家统计局を基に日本総研作成

■継続が見込まれる不動産価格抑制策

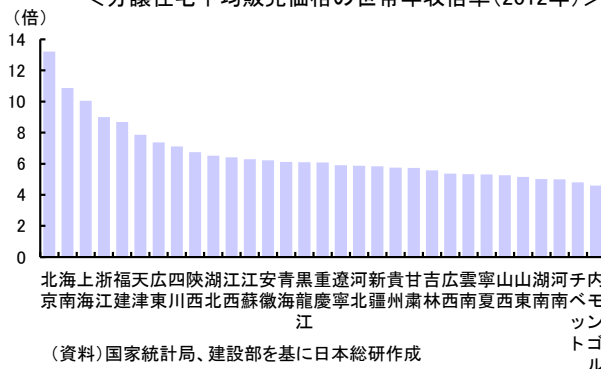
今後を展望すると、不動産市場の調整は長期にわたるものとなる。これを是正すること、および不動産セクターに集中する資金を他の分野に再配分することについて、十分な成果が上がっておらず、当局が現状の抑制的な不動産政策を根本的に見直す可能性は小さい。今後も、地方の状況に応じて政策を微修正することはあっても、基本的には不動産価格抑制策を継続する公算が大きい。実際、当局は利下げなど全面的な金融緩和を見送り、過熱感がある北京・上海ではセカンドハウスの購入や戸籍を持っていない居住者に対する制限を堅持している。

大都市の不動産バブル是正は安定成長にとって重要である。国家統計局によると、2012年の北京の分譲住宅販売価格は 16,553 元/m²である。一戸当たりでは、137 万 7,210 元となる（建設部によると、全国都市部の一戸当たり住宅面積は 2005 年時点で 83.2 m²）。これは、10 万 4,301 元という北京の平均世帯年収の 13.2 倍に達する（国家統計局によると、2012 年の北京の都市部一人当たり可処分所得は 3 万 6,469 元、全国都市部の一世帯当たりゾート地の海南省でも、投機目的の住宅購入上となっている（右上図）。住宅価格の高騰をスクは大きくなる。

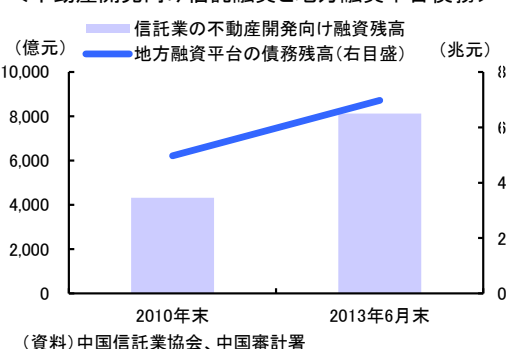
また、資金の再配分も持続的な成長にとって極めて重要である。近年、不動産市場へ過度な資金が流入しているからである（右下図）。信託業の不動産開発向け融資残高は 2010 年末の 4,324 億元から、2013 年 6 月末には 8,119 億元に急増した。信託融資は、規制が強化されている銀行融資に代わって増加しており、本質的に銀行融資を代替する代表的なシャドーバンキングである。また、地方融資平台の債務残高は、同期間に 4 兆 9,711 億元から 6 兆 9,704 億元まで膨張した。理財商品から地方融資平台を経て不動産開発に資金が流入するスキームも代表的なシャドーバンキングである。こうした動きは中央政府の方針と逆行する。当局は金融政策執行報告などで、繰り返し総量規制と資金配分の見直しが重要であると主張し、中小企業や農村部、鉄道建設等 PFI、戦略的新興産業へ十分な資金が流れていないことを懸念している。確かに、消費構造の高度化が見込まれるなか、e コマースやヘルスケア等サービス産業への円滑な資金配分は、経済構造調整にとって肝要である。

なお、中国では住宅購入に際しての借り入れ依存度は高くない。したがって、家計部門には深刻なバランスシート調整は生じない見通しで、不動産価格抑制策の大きな障害にはならないとみられる。中国不動産市場の調整は抑制的な不動産政策の下、長期化すると見込まれる。

＜分譲住宅平均販売価格の世帯年収倍率(2012年)＞



＜不動産開発向け信託融資と地方融資プラットフォーム債務＞



韓国 高まる消費減速リスク

■消費の伸びは鈍化

7 月に新しく経済副首相兼企画財政部長官に就任した崔（チェ）氏は、7 月 24 日に内需回復を目的とした景気刺激策を発表した。8 月には韓国銀行が政策金利を年 2.50% から年 2.25% に引き下げた。

これらの政策対応を背景に、消費者の景気の先行きに対する見方を示す消費者信頼感指数は 107（8 月調査）とやや持ち直した（右上図）。ただし、4 月のフェリー事故以前の水準には戻っておらず、消費者のマインドが改善に転じたとはいいたがたい状況にある。

足元の小売売上高指数（季節調整後）をみると、7 月は前年同月比 +0.4%（以下同じ）と前月の +0.9% から伸びが鈍化した。品目別では、堅調な自動車販売により耐久消費財が +2.8% と伸びた一方、衣類などの半耐久消費財が ▲3.1% と大きく落ち込み、足を引っ張った。食品などの非耐久消費財は +0.7% と伸びが小さい。

今回の景気刺激策には、消費拡大を目的とした家計所得拡大策が盛り込まれている（詳細は 9 月号）。今後は、これらの政策が、家計所得の拡大や内需回復に寄与するかが注目される。

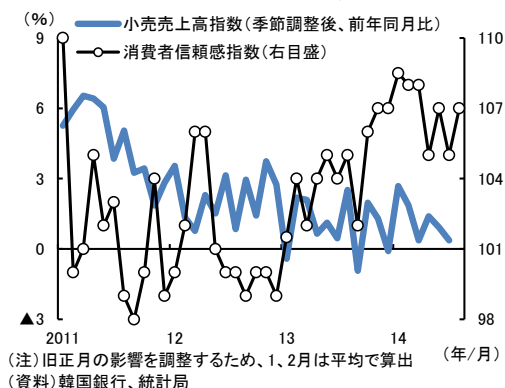
■家計債務残高はさらに拡大

韓国経済が抱えるリスクの一つに膨大な家計債務残高があげられる。第 2 四半期の家計債務残高は 1,040 兆ウォンで、初めて 1,000 兆ウォンを超えた第 1 四半期からさらに +1.5% 増加した（右下図）。可処分所得の伸びが前期比 +0.2% にとどまったため、家計債務残高の対可処分所得比は 142.7% と過去最高となった。家計債務残高の増大は、金利支払いや元本返済の増加により消費を抑制する懸念があるため、内需主導で経済回復を目指す韓国にとってリスクである。

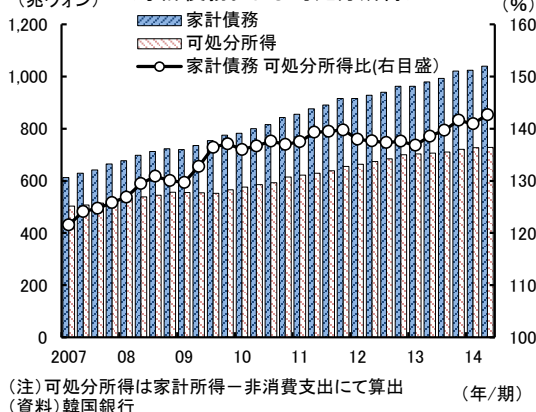
他方、ノンバンクからの借入比率も高止まりしている。販売信用を除く家計債務に占めるノンバンクの割合は 50.1%（第 2 四半期）と、前期に続き 50% を超えた。ノンバンクは銀行に比べて金利が高く、ノンバンク比率の上昇により金利負担が増加する懸念がある。

今回の景気刺激策では、住宅ローンの貸出上限規制の実質的な緩和が盛り込まれた。加えて、韓国銀行により政策金利の引き下げが行われたため、家計が借り入れしやすくなった。そのため、家計債務残高がさらに拡大することが予想される。家計債務残高の増加は、短期的に景気押し上げに作用しても、その負担が大きくなれば、内需拡大を妨げる可能性があることから、今後の家計債務残高の推移には注視が必要である。

＜小売売上高指数（前年同月比）・消費者信頼感指数＞



＜家計債務および可処分所得＞



研究員 大嶋 秀雄

香港 景気減速の懸念

■4～6月期の実質GDP成長率は+1.8%

4～6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+1.8%（以下同じ）と、前期の+2.6%から伸びが鈍化し、景気減速懸念が高まっている（右上図）。香港政府は、足元の景気動向を受けて、2014年の経済成長見通しを+3～4%から+2～3%に下方修正した。

需要項目別の寄与度をみると、総資本形成が+1.0%ポイント、民間消費が+0.8%ポイント、政府消費が+0.2%ポイント、純輸出が▲0.3%ポイントであった。これまで成長をけん引してきた民間消費の寄与が大きく落ち込んでいる。

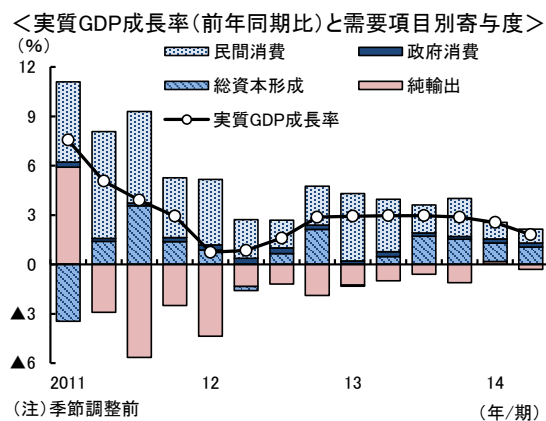
小売売上高をみると、7月は前年同月比▲3.1%（以下同じ）と、6カ月連続のマイナスとなった。

食品（+7.6%）やスーパーマーケット（+5.8%）はプラスを維持したものの、全体の2割を占める宝飾品が▲22.4%と大きく落ち込み、耐久消費財も▲6.2%と減少した。中国本土からの訪問者による高級品の買い控えが続いていると考えられる。

一方、貿易に目を向けると、7月の輸出（通関ベース）は+6.8%の3,262億香港ドル（うち再輸出3,210億香港ドル）、輸入は+7.5%の3,683億香港ドルとともに拡大した。地域別の輸出では、ASEAN向けが+10.8%、台湾向けが+14.0%、韓国向けが+22.4%と東・東南アジア向けがけん引した。輸出主要3品目では、電気機器が+13.7%、通信機器が+9.0%と堅調に推移した一方で、事務機器・PCは+2.5%とやや伸び悩んだ。

■行政長官選挙制度改革

2017年の行政長官選挙の選挙制度をめぐって、政治的な対立が拡大しつつある。8月31日に、中国の全国人民代表大会の常務委員会は、香港行政長官選挙に関する制度改革を決定した（右下表）。行政長官の選出方法は、中国の香港に対する基本的な方針を示した香港特別行政区基本法において「普通選挙を最終目標とする」としており、2017年の行政長官選挙での普通選挙実施を目指して議論が進められてきた。今回の中国政府の決定は、普通選挙を認める一方、指名委員会の過半数の承認を立候補に必要な条件とした。指名委員会に親中派が多いことから、民主派の候補擁立は困難になったとも指摘される。選出方法は、来年初に行われる香港の立法会にて審議される予定であり、今後、政治的な対立が一段と拡大する可能性がある。この改革をめぐってデモ活動が激化した場合、香港経済に悪影響を与えることも懸念されるため、今後の行政長官選挙制度に関する動向には注視が必要である。



＜香港行政長官選挙制度改革＞

	2012年【前回】	2017年【次回】
選挙形態	指名委員会による選出	直接選挙
立候補条件	・指名委員会の1/8の承認が必要 ・立候補者数に制限なし(2012年は3名が立候補)	・指名委員会の過半数の承認が必要 ・立候補者を2～3名に制限
指名委員会	1,200名	1,200名(予定)
指名委員会の構成	4区分(1.産業界、2.職能団体、3.社会団体、4.各種議員)に分けられ、各区分300名の計1,200名で構成される	基本的に2012年の行政長官選挙と同じ構成の委員会となる見通し

(資料)全国人民代表大会公表資料等より日本総研作成

研究員 大嶋 秀雄

マレーシア 輸出の増勢は今後鈍化する見込み

■4～6 月期は 2 四半期連続の+6%台の成長

マレーシアでは、外需をけん引役とした景気の拡大傾向が続いている。4～6 月期の実質 GDP は、輸出の増勢加速を受けて、前年同期比+6.4%と市場予想（同+5.8%）を上回り、2 四半期連続の+6%台の成長となった（右上図）。内需についても、政府の財政赤字削減や家計債務抑制に向けた取り組みが総固定資本形成や民間消費の下押し圧力となったものの、良好な雇用環境や株価の上昇傾向などを背景に底堅く推移した。なお、在庫投資は、予想を上回る輸出の増加を受けて、在庫の取り崩しが生じ、成長率を▲3%ポイント強押し下げた。

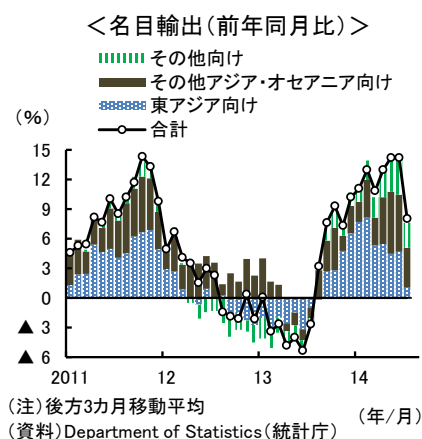
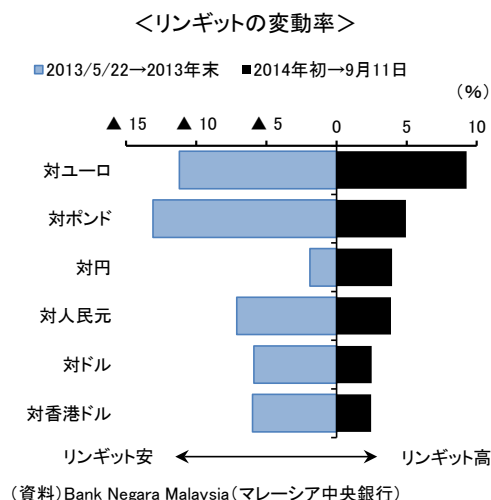
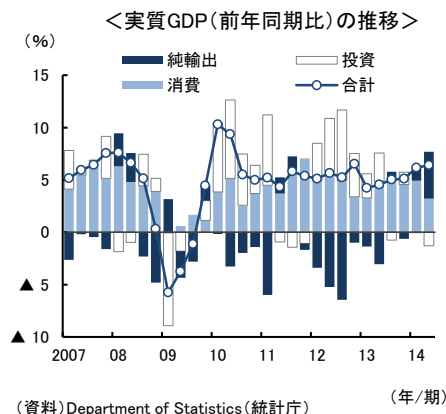
■輸出の増勢は足元にかけて鈍化

今後も、輸出をけん引役とした景気の拡大傾向が続くと見込まれるものの、以下の 2 点を踏まえると、7～9 月期以降、輸出の増勢は鈍化し、全体でも成長ペースが緩慢になると見込まれる。

第 1 に、リングgit 高の進展である。為替相場は、本年 4 月以降、成長率の加速、経常収支黒字の拡大、中銀の 3 年ぶりの利上げなどを背景にリングgit 高に転じており、価格面での輸出競争力は低下しつつある（右中央図）。最低賃金の全面適用や低失業率を受けた賃金面からのインフレ圧力の高まりや来年 4 月の GST（Goods and Services Tax）の導入などによるインフレ圧力を背景に、当面金融引き締めが続くとみられることから、リングgit 高地合いが長期化し、今後は輸出の下押し圧力になると見込まれる。

第 2 に、輸出の 1 割強を占める中国の景気減速である。中国では、住宅市場の調整が本格化し始めており、これを受けて中国向け輸出の伸び率はマイナスに転じている。7 月には中国向けの大幅減少を受けて、全体（後方 3 カ月移動平均）でも、昨年 11 月以来となる+8.0%まで伸びが鈍化している（右下図）。

「ミニ景気刺激策」が講じられる結果、中国経済の大幅な悪化は回避されると見込まれるものの、中国政府の不動産価格の高騰や、過剰投資・過剰債務の抑制に向けたスタンスは変わらないとみられ、これまでのような中国向け輸出の大幅な増加は期待できないだろう。



研究員 熊谷 章太郎

フィリピン 4～6 月期は成長率が上昇

■個人消費と純輸出が寄与

2014 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+6.4%と、4 四半期ぶりに上昇に転じた（右上図）。需要項目別に寄与度をみると、個人消費が+3.6%ポイント、総固定資本形成が+0.8%ポイント、在庫調整が▲1.2%ポイント、純輸出が+4.2%ポイントと、個人消費と純輸出がけん引役となった。

ただし、純輸出の内訳をみると、実質輸出は前年同期比+10.3%と 1～3 月期（同+13.5%）から減速した一方で、実質輸入は同+1.4%と 1～3 月期（同+10.1%）から大幅に増加率が縮小しており、4～6 月期のプラス寄与は輸入の減速による影響が大きい。

また、個人消費も、インフレ率の上昇、ペソ建ての在外フィリピン人からの送金額の伸び鈍化などを受け、1～3 月期の同+5.9%から 4～6 月期には同+5.3%にやや減速している。

さらに、総固定資本形成は、昨年の台風ヨランダからの復興などから建設投資が同+5.1%と 3 四半期ぶりに前年同期比で増加したものの、鉱業向け投資が一巡したことや利上げ観測の高まりなどから設備投資が大幅に鈍化した。

■+6%台の成長が持続

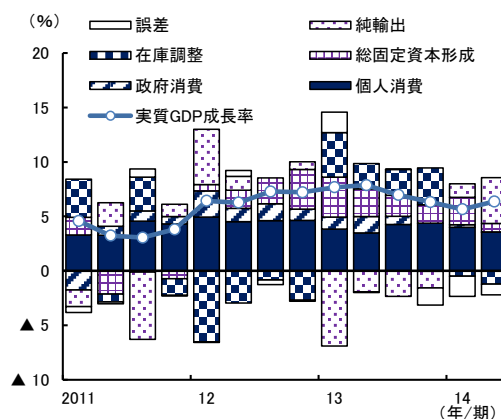
先行きを展望すると、個人消費と輸出の好調により、景気は当面堅調に推移する見込みである。個人消費は、先進国景気の全般的な回復傾向を受け、在外フィリピン人からの送金が安定的に推移することで、景気を下支えすると考えられる。さらに、世界景気の回復に伴い、フィリピンの主力輸出品であるエレクトロニクス製品への需要が高まり、輸出も増加基調をたどると予想される。

もっとも、成長率の大幅な上昇は期待しづらい。7、8 月のインフレ率は、台風 9 号による食料品価格の上昇などから前年同月比+4.9%と 2011 年 10 月以来の上昇率となった（右下図）。これを受け、フィリピン中央銀行は 7 月 31 日と 9 月 11 日の 2 会合連続で、2011 年 5 月以来となる利上げに踏み切った。もっとも、台風被害から食料品価格が上昇しやすい地合いであることや公共料金の値上げが予定されていることなどを踏まえれば、インフレ率が鈍化するかは不透明であり、個人消費の伸びは抑えられざるを得ないであろう。また、利上げによって企業の投資意欲が減衰することも考えられる。

以上を勘案すれば、当面は+6%台での成長が続くと見込まれる。

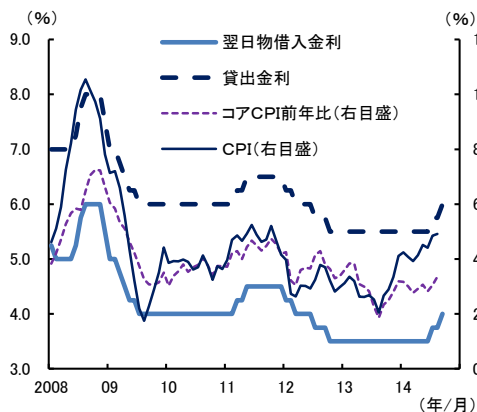
研究員 塚田 雄太

＜実質GDP成長率と需要項目別寄与度分解＞



(資料) National Statistical Coordination Board(国家統計調整委員会)を基に日本総研作成

＜政策金利とインフレ率＞



(資料) フィリピン中央銀行、National Statistics Office(国家統計局)、CEICを基に日本総研作成

ベトナム 求められる不良債権処理の加速

■足取りの重い資金需要

ベトナム国家銀行によると、2014 年 7 月末時点の融資残高は、2013 年末対比+3.7%の 3,606 兆ドンとなっており、2013 年 7 月末時点の+5.4%を大きく下回った（右上図）。同行は、2014 年末の融資残高の伸び率を 2013 年末対比+12～14%と設定しており、目標の達成は難しい状況になっている。

融資残高が伸び悩んでいる最大の理由は、景気回復のペースが緩慢なことである。堅調な個人消費と輸出がけん引役となり、4～6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+5.5%と、1～3 月期の同+4.8%から加速し、景気は回復基調にある。しかし、2014 年 1～8 月の輸出は前年同期比+13.9%の 969 億ドルと、2013 年 1～8 月の同+14.9%を下回っており、力強さを欠いている。

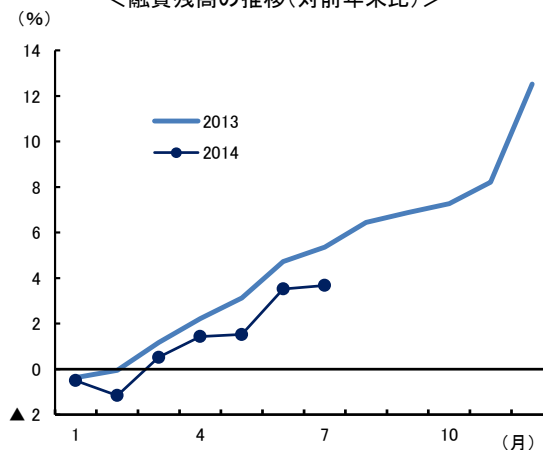
■不良債権比率は上昇に転化

こうした状況に追い打ちをかけているのが、不良債権処理の遅れに伴い、銀行が貸出姿勢を硬化させていることである。不良債権比率は、2013 年末に 3.6%まで低下したものの、2014 年に入り上昇に転じ、6 月末時点で 4.9%と直近ピークである 2012 年 9 月とほぼ同水準となっている（右下図）。

不良債権処理対策として、ベトナム政府はベトナム資産管理公司（VAMC）による債権買取を進めている。VAMC は 2014 年に 70～100 兆ドンを買い取る方針を示したものの、6 月末時点の買取額は 11 兆 4,140 億ドンにすぎない。この要因として、不良債権を VAMC に売却した銀行は、売却後 5 年間にわたって、売却額の 20%を引当金として積み上げる必要があるなど、制度面での制約が影響しているとの指摘もある。

世界景気の回復を背景とした輸出の伸長により、先行き資金需要は高まると見込まれる。しかし、不良債権処理の停滞が長期化すれば、銀行の貸出姿勢が軟化せず、融資残高の伸びが抑制されることで、景気回復の足かせになる懸念もある。政府は、不良債権処理のスピードアップを図る一方で、健全な企業に必要な資金を行き渡らせるという、難しい政策のかじ取りが迫られている。

＜融資残高の推移(対前年末比)＞



(資料)ベトナム国家銀行、各種報道を基に日本総研作成

＜不良債権比率の推移＞



(注)●は2014年6月末値。5月以降は未公表、6月は各種報道を参考に作成

(資料)ベトナム国家銀行、各種報道を基に日本総研作成

研究員 塚田 雄太

中国 大規模景気対策の実施に依然慎重

■内需の持ち直しにかけり

4 月以降実施された「小規模な景気刺激策」によって、中国経済は持ち直している。もっとも、足元では、その勢いにかげりがみられる。

例えば、8 月の製造業購買担当者指数 (PMI) は 51.1 と、好不況の目安である 50 を上回っているものの、前月の実績を 6 カ月ぶりに下回った (右上図)。新規受注指数や生産指数などの上昇傾向にブレーキがかかり、PMI 全体の指数低下をもたらしている。

貿易をみると、輸入が 7 月、8 月と、2 カ月連続で前年同月比マイナスとなった (右下図)。石炭や鉄鉱石などを中心に、輸入額のマイナス幅が拡大している。国・地域別では、対日輸入が 3 カ月ぶりの前年割れに転じたほか、ASEAN からの輸入も伸び悩みが続いている。低調な輸入動向から、中国国内の消費および生産の力強い回復は当面見込めないことを示唆している。

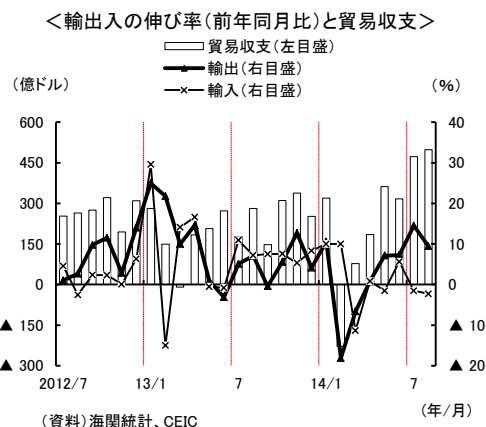
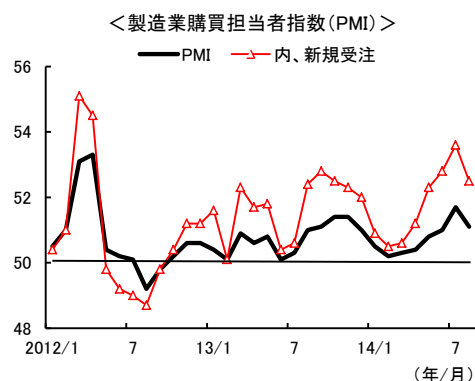
一方、8 月の輸出は前年同月比 +9.4% と、5 カ月連続でプラスとなった。とはいえ、米国や EU 向けの伸び率低下、香港向けの再度の前年割れなど、主要輸出先に関する懸念材料が増えている。前述の PMI における新規輸出受注指数も低下しており、先行きを楽観できない一因にあげられる。

■李克強首相、構造改革重視の姿勢を強調

こうした経済状況にあっても、習近平政権は大規模な景気対策の実施に慎重な姿勢を崩していない。天津市で開かれた「夏季ダボス会議」の開幕式辞 (9 月 10 日) の際、李克強首相は、経済の下振れ圧力が強まるなかでも、「強い刺激策や金融緩和を行わなかった」ことを実績にあげた。むしろ、年末までの経済運営においては、生産過剰の解消や行財政改革の推進など、「長期的な課題への取り組みを強化する」と言明した。加えて、景気変動に対する耐性は従来に比べて高まっている点をあげ、短期的な変化で一喜一憂しない姿勢を強調した。李首相の発言からは、景気の急激な落ち込みが生じない限り、全面的な金融緩和や公共支出の大幅な上積みを伴う景気刺激策は実施されないと見込まれる。

改革推進を貫く姿勢は評価できるものの、不動産に対する引き締めスタンスが維持されることで住宅価格の下落傾向 (7 月は 70 の主要都市中、64 都市で前月比マイナス) を加速させ、不動産業や金融機関の収益悪化、地方政府の不動産関連収入の減少 (地方単独収入の約 35% が土地使用権販売) といった悪影響を深刻化させるおそれがある。市場動向に応じて、政策の強弱などをタイミングよく調整しつつ、改革を実現できるのか、習近平政権の手腕が問われよう。

主任研究員 佐野 淳也



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2013年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	13,043	4,897	2,752	2,979	3,875	3,133	8,694	2,719	92,521	18,793	1,703
人口(百万人)	50.2	23.4	7.2	5.4	68.3	29.9	248.8	97.4	1,361	1,233	89.7
1人当りGDP(ドル)	25,973	20,952	38,123	55,183	5,674	10,462	3,494	2,793	6,799	1,524	1,898

(注) インドは2012年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.3	1.5	1.5	2.5	6.5	5.6	6.3	6.8	7.7	4.5	5.0
2013年	3.0	2.1	2.9	3.9	2.9	4.7	5.8	7.2	7.7	4.7	5.4
2012年1～3月	2.6	0.5	0.7	2.8	0.4	5.1	6.3	6.4	7.9	5.8	4.1
4～6月	2.4	0.1	0.8	3.2	4.4	5.7	6.3	6.3	7.6	4.5	4.7
7～9月	2.1	1.4	1.6	1.1	3.1	5.2	6.2	7.3	7.4	4.6	5.4
10～12月	2.1	3.9	2.9	2.9	19.1	6.5	6.2	7.2	7.9	4.4	5.5
2013年1～3月	2.1	1.4	2.9	1.5	5.4	4.2	6.0	7.7	7.7	4.4	4.8
4～6月	2.7	2.7	3.0	4.0	2.9	4.5	5.8	7.9	7.5	4.7	5.0
7～9月	3.4	1.3	3.0	5.0	2.7	5.0	5.6	7.0	7.8	5.2	5.5
10～12月	3.7	2.9	2.9	4.9	0.6	5.1	5.7	6.3	7.7	4.6	6.0
2014年1～3月	3.9	3.2	2.6	4.7	-0.5	6.2	5.2	5.7	7.4	4.6	4.8
4～6月	3.5	3.7	1.8	2.1	0.4	6.4	5.1	6.4	7.5	5.7	5.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	0.8	-0.3	-0.8	0.3	2.5	5.0	4.1	7.0	10.0	1.3	4.8
2013年	-0.2	0.6	0.1	1.7	-3.2	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.7
2013年7月	1.4	2.0		2.9	-4.9	9.5	3.5	7.4	9.7	3.0	7.9
8月	3.2	-0.8	-0.9	3.5	-2.8	6.4	12.5	9.7	10.4	-0.2	8.9
9月	-4.1	-0.6		9.2	-2.9	5.0	6.2	10.9	10.2	1.4	7.4
10月	3.6	0.5		8.4	-4.0	5.8	-0.1	14.1	10.3	-1.3	9.1
11月	-0.7	0.4	0.5	6.8	-10.7	2.6	1.8	13.2	10.0	-2.6	8.1
12月	2.6	5.6		6.4	-6.3	6.2	2.8	17.7	9.7	-1.1	6.4
2014年1月	-4.5	-1.9		4.1	-5.6	4.8	3.0	3.4	8.6	0.3	-1.7
2月	4.1	7.6	2.1	13.3	-4.5	9.9	3.8	5.7	8.6	-3.9	15.5
3月	2.8	3.6		12.4	-10.5	6.4	3.7	1.1	8.8	-1.3	4.1
4月	2.7	5.7		5.6	-4.1	5.1	2.2	11.8	8.7	2.5	8.3
5月	-2.3	5.6		-1.8	-4.0	8.0	4.2	12.8	8.8	5.1	6.4
6月	0.2	8.9		0.8	-6.3	9.1	7.3	10.8	9.2	1.8	8.1
7月	3.5	6.8		3.3	-5.2			7.7	9.0		6.2
8月									6.9		6.5

(注) 1. 中国は工業生産付加価値指数、ベトナムは鉱工業生産指数で代用。

2. ベトナムは2012年7月から指数の算出方法が変更されたため、過去との整合性がない。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	2.2	1.9	4.1	4.6	3.0	1.7	4.0	3.2	2.6	10.4	9.1
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.7	6.6
2013年7月	1.6	0.1	6.9	1.9	2.0	2.0	8.0	2.5	2.7	10.8	7.3
8月	1.5	-0.8	4.5	2.0	1.6	1.9	8.2	2.1	2.6	10.7	7.5
9月	1.0	0.8	4.6	1.6	1.4	2.6	7.9	2.7	3.1	10.7	6.3
10月	0.9	0.6	4.3	2.0	1.5	2.8	7.9	2.9	3.2	11.1	5.9
11月	1.2	0.7	4.3	2.6	1.9	2.9	8.1	3.3	3.0	11.5	5.8
12月	1.1	0.3	4.3	1.5	1.7	3.2	8.1	4.1	2.5	9.1	6.0
2014年1月	1.1	0.8	4.6	1.4	1.9	3.4	8.2	4.2	2.5	7.2	5.5
2月	1.0	0.0	3.9	0.4	2.0	3.5	7.7	4.1	2.0	6.7	4.7
3月	1.3	1.6	3.9	1.2	2.1	3.5	7.3	3.9	2.4	6.7	4.4
4月	1.5	1.7	3.7	2.5	2.4	3.4	7.3	4.1	1.8	7.1	4.4
5月	1.7	1.6	3.7	2.7	2.6	3.2	7.3	4.5	2.5	7.0	4.7
6月	1.7	1.6	3.6	1.8	2.4	3.3	6.7	4.4	2.3	6.5	5.0
7月	1.6	1.8	4.0	1.2	2.2	3.2	4.5	4.9	2.3	7.2	4.9
8月	1.4	2.1					4.0	4.9	2.0		4.3

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.2	4.2	3.3	1.9	0.7	3.0	6.1	7.0	4.1		2.0
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.2
2013年7月	3.1	4.3	3.3		0.9	3.0					
8月	3.0	4.3	3.3	1.8	0.8	3.1	6.3	7.3			
9月	2.7	4.2	3.3		0.7	3.1			4.0		
10月	2.8	4.2	3.3		0.6	3.3					
11月	2.7	4.2	3.3	1.8	0.7	3.4		6.5			
12月	3.0	4.1	3.2		0.7	3.0			4.1		
2014年1月	3.5	4.0	2.9		0.9	3.3					
2月	4.5	4.1	2.9	2.0	0.9	3.2	5.7	7.5			
3月	3.9	4.0	3.1		0.9	3.0			4.1		
4月	3.9	3.9	3.2		0.9	2.9					
5月	3.6	3.9	3.2	2.0	0.9	2.9		7.0			
6月	3.5	3.9	3.3		1.1	2.8			4.1		
7月	3.4	4.0	3.4		1.0						

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2012年	547,870	-1.3	301,181	-2.3	443,119	3.3	408,394	-0.3	229,236	3.0
2013年	559,632	2.1	305,441	1.4	459,232	3.6	410,249	0.5	228,505	-0.3
2013年7月	45,830	2.6	25,301	1.6	39,375	10.6	34,990	4.6	19,058	-1.5
8月	46,311	7.6	25,634	3.6	39,649	-1.3	34,032	1.8	20,458	3.9
9月	44,650	-1.7	25,243	-7.0	40,987	1.5	35,644	5.7	19,297	-7.1
10月	50,480	7.2	26,711	0.7	41,676	8.8	38,299	6.4	19,393	-0.7
11月	47,905	0.2	25,730	3.4	41,990	5.7	33,769	-1.0	18,756	-4.1
12月	47,981	6.9	26,383	1.2	40,095	-0.1	33,291	5.6	18,440	1.9
2014年1月	45,570	-0.2	24,289	-5.4	39,120	-0.5	33,877	0.6	17,907	-2.0
2月	42,917	1.4	21,282	7.9	27,445	-1.3	31,846	8.6	18,363	2.4
3月	49,075	3.7	27,742	1.9	38,850	3.3	35,350	6.1	19,940	-3.1
4月	50,274	8.9	26,599	6.2	36,840	-1.5	36,772	4.1	17,249	-0.9
5月	47,595	-1.5	26,660	1.4	39,468	5.1	34,842	-1.5	19,402	-2.1
6月	47,857	2.5	26,792	1.2	39,889	11.5	34,775	4.7	19,842	3.9
7月	48,298	5.4	26,770	5.8	42,082	6.9	35,140	0.4	18,896	-0.9
8月	46,279	-0.1	28,102	9.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2012年	227,538	-0.2	190,032	-6.6	52,100	7.9	2,048,714	7.9	300,401	-1.8	114,572	18.2
2013年	228,276	0.3	182,577	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	312,921	4.2	132,135	15.4
2013年7月	19,033	3.9	15,088	-6.2	4,859	2.8	185,915	5.1	25,835	11.8	11,780	15.3
8月	19,167	7.3	13,084	-6.9	4,956	30.1	190,493	7.1	26,357	13.9	11,843	12.4
9月	19,468	0.1	14,707	-7.5	5,056	5.1	185,313	-0.4	28,125	12.9	11,110	17.4
10月	21,111	5.4	15,698	2.4	5,027	14.0	185,294	5.6	27,461	14.3	12,450	21.4
11月	19,448	2.0	15,939	-2.3	4,325	19.8	202,083	12.7	24,080	3.6	11,851	13.6
12月	20,233	7.6	16,968	10.2	4,960	24.9	207,367	4.1	26,400	3.7	11,560	11.8
2014年1月	19,360	3.2	14,472	-5.9	4,379	-3.0	207,056	10.6	26,813	4.0	11,460	-0.1
2月	17,808	5.2	14,634	-2.5	4,657	11.6	114,057	-18.1	25,296	-5.1	9,886	37.0
3月	19,788	2.5	15,193	1.1	5,279	12.4	170,046	-6.6	29,076	-4.8	12,190	10.1
4月	20,332	11.1	14,292	-3.2	4,566	1.3	188,491	0.8	24,618	0.3	12,972	38.4
5月	20,077	8.6	14,824	-8.1	5,483	6.9	195,703	7.1	27,695	11.2	12,272	6.6
6月	19,026	5.6	15,409	4.4	5,447	21.3	186,867	7.3	26,333	9.6	12,328	13.2
7月			14,178	-6.0	5,461	12.4	212,891	14.5	27,728	7.3	12,876	9.3
8月							208,465	9.4			13,000	9.8

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2012年	519,584	-0.9	270,473	-3.9	504,702	4.3	379,723	3.8	249,988	9.3
2013年	515,586	-0.8	269,897	-0.2	524,073	3.8	373,017	-1.8	250,407	0.2
2013年7月	43,384	3.4	22,064	-7.7	44,165	8.3	32,360	5.5	20,587	-2.5
8月	41,594	1.2	21,038	-1.3	44,751	-0.2	30,955	1.0	20,736	-1.2
9月	41,055	-3.5	22,895	-0.7	46,404	0.4	32,304	5.9	18,976	-4.5
10月	45,605	5.1	22,594	-2.9	46,584	6.3	33,998	2.7	21,164	-5.4
11月	43,106	-0.6	21,378	-0.5	47,740	5.2	30,891	-5.1	19,314	-8.6
12月	44,351	3.0	24,163	10.0	47,104	1.7	29,931	0.3	18,849	-9.3
2014年1月	44,746	-1.2	21,340	-15.2	41,695	-2.7	30,780	-4.4	20,428	-15.5
2月	42,061	4.0	19,717	4.9	34,363	6.7	28,495	4.2	16,596	-16.6
3月	45,538	3.6	25,796	7.4	45,340	3.2	33,565	13.4	18,481	-14.2
4月	45,851	5.0	24,062	5.8	43,970	2.5	33,413	4.3	18,703	-14.5
5月	42,525	0.3	21,377	-2.3	44,931	3.9	32,436	1.8	20,210	-9.3
6月	42,399	4.1	24,915	7.5	45,449	7.7	30,070	1.6	18,049	-14.0
7月	45,899	5.8	24,162	9.5	47,518	7.6	31,851	-1.6	19,998	-2.9
8月	42,872	3.1	23,997	14.1						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2012年	196,392	4.8	191,691	8.0	62,129	2.7	1,818,405	4.3	490,737	0.3	113,792	6.6
2013年	206,015	4.9	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	448,971	-8.5	132,125	16.1
2013年7月	18,137	5.4	17,417	6.5	5,494	8.9	168,157	10.9	38,326	-5.6	11,125	11.6
8月	17,000	8.4	13,012	-5.8	5,564	7.3	162,359	7.2	37,153	-0.4	11,390	8.6
9月	16,803	-2.5	15,510	1.1	5,719	7.4	170,560	7.5	34,515	-17.9	11,273	19.3
10月	18,522	9.6	15,674	-8.9	4,844	-8.2	154,259	7.5	38,307	-13.4	12,609	22.0
11月	16,414	1.7	15,149	-10.5	5,593	7.4	168,330	5.3	33,783	-16.5	10,944	9.3
12月	17,282	7.7	15,456	-0.8	5,445	2.7	182,139	8.3	36,685	-14.8	12,313	22.6
2014年1月	17,437	-1.4	14,916	-3.5	5,955	24.7	175,114	10.0	36,307	-18.9	10,016	-6.4
2月	14,653	2.6	13,791	-9.9	4,788	1.7	136,844	10.0	33,487	-17.9	10,023	39.0
3月	16,885	-4.8	14,524	-2.4	5,478	10.6	162,254	-11.3	39,544	-3.4	12,413	7.2
4月	17,649	-1.7	16,255	-1.3	5,350	3.8	169,983	0.8	35,828	-13.8	12,007	15.7
5月	18,328	4.5	14,770	-11.3	4,765	-9.6	159,543	-1.5	39,227	-10.8	12,802	6.7
6月	17,792	6.9	15,698	0.4	4,716	-3.6	155,221	5.6	38,050	7.8	12,340	16.2
7月			14,055	-19.3			165,591	-1.5	39,956	4.3	12,785	14.9
8月							158,629	-2.3			12,900	13.3

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	28,285	30,708	-61,583	28,671	-20,752	31,145	-1,659	-10,029	230,309	-190,336	780
2013年	44,047	35,544	-64,841	37,232	-21,902	22,261	-4,077	-5,713	259,015	-136,050	9
2013年7月	2,445	3,237	-4,790	2,630	-1,528	896	-2,329	-635	17,758	-12,491	656
8月	4,718	4,596	-5,102	3,077	-278	2,167	72	-608	28,133	-10,796	453
9月	3,595	2,347	-5,418	3,340	321	2,665	-803	-663	14,753	-6,390	-163
10月	4,876	4,117	-4,908	4,301	-1,771	2,590	24	183	31,035	-10,846	-158
11月	4,799	4,352	-5,751	2,878	-558	3,034	789	-1,268	33,753	-9,703	908
12月	3,630	2,221	-7,010	3,360	-409	2,951	1,512	-485	25,229	-10,285	-753
2014年1月	824	2,949	-2,576	3,097	-2,521	1,923	-444	-1,576	31,942	-9,493	1,444
2月	856	1,565	-6,919	3,351	1,767	3,155	843	-131	-22,787	-8,191	-137
3月	3,537	1,946	-6,489	1,785	1,460	2,903	669	-199	7,792	-10,468	-223
4月	4,423	2,537	-7,130	3,359	-1,453	2,683	-1,963	-783	18,507	-11,210	965
5月	5,070	5,283	-5,463	2,406	-809	1,749	53	718	36,160	-11,532	-530
6月	5,458	1,877	-5,561	4,705	1,793	1,234	-288	731	31,647	-11,718	-12
7月	2,399	2,609	-5,436	3,289	-1,102		124		47,301	-12,229	91
8月	3,407	4,105							49,836		100

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	50,835	50,672	4,147	50,109	-1,470	17,780	-24,418	6,951	215,392	-87,843	9,267
2013年	79,884	57,745	5,097	54,515	-2,452	12,563	-29,090	9,424	182,807	-32,358	9,471
2013年7月	7,985				-452			602			
8月	7,198	14,980	4,013	14,775	1,525	3,055	-8,634	831	40,377	-5,153	3,857
9月	8,599				-262			427			
10月	11,108				-394			2,107			
11月	6,855	17,276	2,120	13,473	1,580	4,635	-4,314	998	43,991	-4,223	1,653
12月	6,876				1,705			592			
2014年1月	3,285				263			-263			
2月	4,499	15,451	-803	12,847	5,065	5,998	-4,191	1,440	7,039	-1,210	3,303
3月	7,286				2,898			784			
4月	7,125				-643						
5月	9,081			15,074	-664	4,957			72,200	-7,837	
6月	7,920				1,838						
7月	7,909				-864						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	326,968	403,169	317,336	259,307	181,608	137,784	101,408	73,478	3,311,589	266,354	25,573
2013年	341,665	416,811	311,200	273,065	167,233	133,501	89,849	75,689	3,821,315	282,656	
2013年7月	324,915	409,118	299,896	261,096	165,707	136,417	82,590	74,945	3,547,810	256,821	
8月	326,299	409,388	303,902	261,874	161,866	133,354	82,496	74,302	3,553,043	253,768	
9月	332,127	412,611	303,503	268,103	165,758	134,962	85,485	75,267	3,662,662	255,469	
10月	338,431	415,601	309,586	271,779	165,578	135,501	86,708	75,451	3,736,587	260,316	
11月	340,217	415,559	308,659	271,898	161,315	134,744	87,226	75,818	3,789,451	270,074	
12月	341,665	416,811	311,185	273,065	161,328	133,501	89,849	75,689	3,821,315	274,152	
2014年1月	343,599	416,935	312,228	271,538	160,612	131,725	90,831	71,626	3,866,641	270,994	
2月	346,997	417,978	315,919	273,996	161,579	129,218	92,574	72,206	3,913,739	273,382	
3月	349,547	419,199	316,867	272,941	161,154	128,721	92,594	71,639	3,948,097	282,656	
4月	351,051	421,495	317,731	275,239	162,554	129,704	95,544	71,832	3,978,795	290,020	
5月	356,118	421,651	320,225	276,142	161,416	129,476	97,262	72,452	3,983,890	291,417	
6月	361,751	423,254	320,934	277,967	161,643	130,370	97,559	72,448	3,993,213	295,503	
7月	363,232	423,661		273,658	163,084	130,329	100,557	72,625		298,634	

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,125.4	29.56	7.7569	1.249	31.06	3.09	9,364	42.22	6.3063	53.28	20,872
2013年	1,095.6	29.70	7.7569	1.251	30.71	3.15	10,448	42.47	6.1483	58.58	21,046
2013年7月	1,126.1	29.96	7.7566	1.269	31.13	3.19	10,071	43.37	6.1342	59.81	21,160
8月	1,116.3	29.96	7.7555	1.272	31.61	3.28	10,533	43.91	6.1218	62.92	21,145
9月	1,084.8	29.67	7.7544	1.263	31.70	3.25	11,321	43.76	6.1204	63.83	21,110
10月	1,066.5	29.40	7.7539	1.243	31.21	3.18	11,346	43.14	6.1040	61.64	21,100
11月	1,062.7	29.52	7.7524	1.248	31.65	3.20	11,610	43.56	6.0932	62.62	21,100
12月	1,056.2	29.74	7.7538	1.259	32.40	3.25	12,086	44.18	6.0744	61.88	21,105
2014年1月	1,065.7	30.12	7.7577	1.272	32.93	3.30	12,158	44.97	6.0515	62.10	21,080
2月	1,070.9	30.30	7.7586	1.266	32.64	3.31	11,919	44.84	6.0811	62.23	21,100
3月	1,070.7	30.39	7.7614	1.267	32.39	3.28	11,417	44.79	6.1731	60.95	21,100
4月	1,042.8	30.21	7.7543	1.255	32.32	3.26	11,431	44.61	6.2248	60.35	21,085
5月	1,025.0	30.12	7.7525	1.251	32.53	3.23	11,535	43.90	6.2387	59.37	21,155
6月	1,019.0	29.99	7.7518	1.251	32.51	3.22	11,892	43.81	6.2314	59.75	21,330
7月	1,027.9	29.99	7.7501	1.248	32.11	3.20	11,578	43.48	6.1747	60.52	21,230
8月	1,024.5	29.98	7.7505	1.248	32.02	3.18	11,700	43.78	6.1546	60.87	21,195

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	3.30	1.15	0.40	0.25	3.09	3.16	9.18	1.51	4.64	9.48	9.8
2013年	2.72	1.12	0.38	0.25	2.69	3.16	9.18	0.30	5.00	9.33	6.0
2013年7月	2.68	1.15	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.67	5.42	9.14	6.1
8月	2.66	1.13	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.60	5.20	11.03	6.1
9月	2.66	1.00	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.87	5.38	10.87	5.5
10月	2.66	1.10	0.38	0.25	2.60	3.16	9.18	0.15	5.43	9.63	5.4
11月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.59	3.16	9.18	0.00	6.17	9.17	5.9
12月	2.65	1.10	0.38	0.25	2.41	3.17	9.18	0.00	5.90	9.05	6.5
2014年1月	2.65	1.10	0.38	0.30	2.42	3.24	9.18	0.60	5.88	9.19	7.6
2月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.42	3.24	9.18	1.46	5.42	9.63	4.9
3月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.28	3.30	9.18	1.00	5.13	9.93	4.3
4月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.00	5.11	9.30	5.2
5月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.30	9.18	1.44	4.53	9.09	4.6
6月	2.65	1.10	0.37	0.31	2.20	3.38	9.18	1.04	4.72	8.90	4.5
7月	2.65	1.10	0.38	0.31	2.20	3.50	9.18	1.14	4.74	8.79	5.5
8月	2.51	1.10	0.37	0.31	2.20	3.56	9.18	1.36	4.82	8.92	4.8

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2012年	1,997	7,700	22,657	3,167	1,392	1,689	4,317	5,813	2,376	19,427	414
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	491
2013年7月	1,914	8,108	21,884	3,222	1,423	1,773	4,610	6,639	2,087	19,346	492
8月	1,926	8,022	21,731	3,029	1,294	1,728	4,195	6,075	2,196	18,620	473
9月	1,997	8,174	22,860	3,168	1,383	1,769	4,316	6,192	2,276	19,380	493
10月	2,030	8,450	23,206	3,211	1,443	1,807	4,511	6,585	2,242	21,165	497
11月	2,045	8,407	23,881	3,176	1,371	1,813	4,256	6,209	2,324	20,792	508
12月	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,214	21,171	505
2014年1月	1,941	8,463	22,035	3,027	1,274	1,804	4,419	6,041	2,128	20,514	557
2月	1,980	8,640	22,837	3,111	1,325	1,836	4,620	6,425	2,153	21,120	586
3月	1,986	8,849	22,151	3,189	1,376	1,849	4,768	6,429	2,129	22,386	592
4月	1,962	8,791	22,134	3,265	1,415	1,872	4,840	6,708	2,121	22,418	578
5月	1,995	9,076	23,082	3,296	1,416	1,873	4,894	6,648	2,135	24,217	562
6月	2,002	9,393	23,191	3,256	1,486	1,883	4,879	6,844	2,145	25,414	578
7月	2,076	9,316	24,757	3,374	1,502	1,871	5,089	6,865	2,305	25,895	579
8月	2,069	9,436	24,742	3,327	1,562	1,866	5,137	7,051	2,321	26,638	580

（注）ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：C D 3カ月物
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	貸出金利：マネーマーケット90日物
	中華民國統計月報		株価：加権指数
	台湾中央銀行	金融統計月報	
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	貸出金利：銀行間3カ月物
		香港對外貿易	株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：S E T 指数
	National Statistical Office		
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	IMF	IFS	株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatore Ekonomi	貸出金利：SBI貸出90日物
	Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：J S X 指数
	IMF	IFS	
	ISI Emerging Market	CEICデータベース	
フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	貸出金利：財務省証券91日物
	IMF	IFS	株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局	中国統計年鑑	貸出金利：銀行間3カ月物
	中華人民共和國海関総署	中国海関統計	株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	貸出金利：銀行間3カ月物
	CMIE	Monthly Review	株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局	各種月次統計	貸出金利：銀行間3カ月物
	国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
	IMF	IFS	
	ISI Emerging Market	CEICデータベース	